言語処理学会第28回年次大会 併設ワークショップ JED2022 日本語における評価用データセットの構築と利用性の向上

SNSを出典とする言語資源の公開にまつわるノウハウ

2022年3月18日 榊 剛史, 水木 栄. 株式会社ホットリンク





言語資源を公開してみたい!でも・・・

どこかに訴えられたら どうしよう?

ウェブ上のデータを利 用して炎上した事例も あったよな~?



利用規約?GDPR? 著作権法?

「なにかあったらどうす るんだ?」と上司も言っ てるしなぁ

公開したあとのことが心配で、ためらうこともあるのでは?

リスクの低減に関するノウハウを共有して, 言語資源の公開を後押ししたい



どのようなリスクがあるのか

- ■法的リスク
 - 法律違反または契約違反による、訴訟・行政処分・損害賠償の可能性
- 事業リスク
 - 事業継続に必要なデータの収集・アクセスが困難になる可能性
- レピュテーションリスク(評判リスク)
 - ブランドイメージの毀損,製品・サービスへの悪評

リスクを低減するカギは,

- 顕在化する可能性を下げること
- 顕在化したときの影響を小さくすること (法令・契約・研究倫理・コンプライアンスの遵守は当然として)

…具体的には、どんな対策があるのか?



どのようなリスクがあるのか

- 法的リスク
 - 法律違反または契約違反による,訴訟・行政処分・損害賠償の可能性
- 事業リスク
 - 事業継続に必要なデータの収集・アクセスが困難になる可能性
- レピュテーションリスク (評判リスク)
 - ブランドイメージの毀損,製品・サービスへの悪評
- > 3つのリスク低減策を紹介します
- 配布方法を承認制にする
- 利用規約を定める
- 関係部門と協力する



対策1. 配布方法を承認制にする

所属・連絡先などの情報を申請してもらい, 配布側が承認したユーザのみ利用可能とする

- ■効果
- ✓ 工夫
- いざという時に、資源削除や利用停止を要請できる
 - リスクが顕在化したときの影響を小さくできる
- トラブルになりそうな用途を避けられる
 - 公序良俗に反する勢力に利用させない
- ✓ 承認プロセスを迅速化しておくとよい
 - できるだけユーザを待たせないようにする
 - フォームによる利用申請,ワークフローの自動化がおすすめ
- ✓ 必須条件・禁止事項を明示することも一案です
 - たとえば,連絡先は組織名義(大学,企業)を必須とする…など



対策2. 利用規約を定める

利用目的・禁止事項・免責事項・違反時の措置 などを明文化して, ユーザに同意してもらう

- ■効果
- ✓ 工夫
- ■トラブル発生時の配布側の法的な立場を有利にできる
 - リスクが顕在化したときの影響を小さくできる
- ✓ 利用許諾契約よりも利用規約がおすすめ
 - 契約の形態にすると、法務確認・締結手続きが生じてユーザの利便性が低下する
- ✓ 利用申請そのものに、ある程度の法的制約を持たせるような文言を盛り込んでおくとよい
- 1. 乙は、甲が指定するウェブ上の入力フォーム(以下、入力フォーム)を通じて、 乙の名前や所属、連絡先等、甲が指定する項目を甲に送信し…(中略)
- 2. 乙が入力フォームを送信した時点で、乙は本規約に同意したものとみなされる。



対策3. 関係部門と協力する

法務・広報・事業を担当する部門と連携して, リスクを共有し,助言を受ける

- ■効果
- ✓ 工夫

- ■トラブル発生時に組織全体で対処できる
 - 連携を怠ると、いざというときに孤立無援になってしまうかも
- ■専門知識がかかわることは必ず専門家に相談する
 - 特に法的リスク周りは、法務部や著作権に詳しい法律事務所に確認・相談すべき
- ✓ 企画段階から連携しておくとよい
 - いざ公開という段階でダメ出しされないように

以上